

【Cyber Port システム】

港湾業務活用モデルの提案

2023年7月13日

日本海運貨物取扱業会

1. 海貨業として取組むCPとその課題

- ①荷主のCP加入が進まないため単独で海貨業務のCP利用、貿易業務のペーパーレス化に進展なし
- ②港湾の貨物情報が船社・CFS倉庫等、既存の書類フォーマットで運用され貨物情報のマニュアル処理が継続
- ③活用：インターネット回線によるGUI方式（NACCS・CP）
 - * 自社システムとのAPI連携は費用対効果の検証が必要
- ④NACCSとCPのデータ項目・桁数の一致が必要
 - * 海貨各社のシステムとNACCSの連携部分は必須項目のデータ項目・桁数を一致させている。
- ⑤陸運事業者のCP参加
 - CONPAS利用を促進するため「CP参加」を促進させる。

2. サイバーポート(CP)活用

①港湾に係る関係各社とのCP利用モデルを企画する。

参加者：船社・CY・空コン管理会社・海貨・

コンテナ運送会社(ドレイ運搬会社)、など

②対象業務：コンテナ・ピックアップ・オーダー及び、

CY搬入業務、VGM業務

* 現在、船社毎のフォーマットをマニュアル処理

③NACCSにない業務(開発必要)：

(例)危険品ブッキング依頼書・危険物明細書作成など

④業務フロー：「輸出ブッキング番号」をキーとする

3. CP活用企画委員会

①目的:

港湾実務の情報処理をCP上でひとつのフォーマットに統一し、ペーパーレスを実現するため

②委員会開催:

令和5年夏季に発足し第1回会合を開催する

③参加者:

前項の各企業から選出。

④対象業務:ペーパーレスに値する港湾業務を優先